

ガイダンス（租税法）

第1節	ガイダンス（租税法）	0- ii
1	公認会計士試験における租税法	0- ii

序章 租税法総論

1	租税制度の概要	0-2
2	租税法の基本原則	0-6

第1章 法人税の概要

第1節	法人税の概要	1-2
1	法人税とは	1-2
2	法人税の納税義務者と課税所得等の範囲	1-4
3	総則関係	1-8
4	申告と納付	1-10
第2節	各事業年度の所得の金額	1-12
1	各事業年度の所得の金額	1-12
2	当期純利益と所得金額との関係	1-14
第3節	留保と社外流出	1-28
1	概要	1-28
2	税務上の純資産（貸借対照表）	1-30
3	税務調整項目と純資産（帳簿価額）の増減	1-32
第4節	法人税額の計算	1-36
1	概要	1-36
2	普通法人の法人税率	1-38

第2章 受取配当等

第1節	受取配当等の益金不算入額.....	2-2
1	概要.....	2-2
2	益金不算入額.....	2-4
3	配当等の額.....	2-6
4	控除負債利子.....	2-8
5	短期所有株式等に係る配当等の適用除外.....	2-14
6	配当の収益計上時期.....	2-16
7	名義書換失念株に係る配当金の取扱い.....	2-16

第3章 みなし配当

第1節	みなし配当.....	3-2
1	概要.....	3-2
2	みなし配当.....	3-4
3	資本の払戻し（資本剰余金の額の 減少に伴う剰余金の配当）の場合.....	3-6
4	解散による残余財産の分配の場合.....	3-8
5	自己株式を取得（市場における 購入による取得等を除く。）した場合.....	3-10

第4章 所得税額控除

第1節	所得税額控除.....	4-2
1	概要.....	4-2
2	控除所得税額.....	4-4
3	期間按分計算の方法.....	4-6

第5章 租税公課

第1節	租税公課.....	5-2
1	概要.....	5-2
2	損金算入時期.....	5-4
3	法人税・住民税及び事業税.....	5-6
4	納税充当金.....	5-12
5	仮払税金.....	5-36
6	還付税金.....	5-38
7	その他の税金等.....	5-40
8	不正行為等に係る費用・罰金等.....	5-44
第2節	控除対象外消費税額等.....	5-60
1	概要.....	5-60
2	控除対象外消費税額等の区分.....	5-62
3	繰延消費税額等の損金算入限度額.....	5-64
4	その他関連事項.....	5-66

第6章 役員給与等（株式報酬除く）

第1節	役員給与等（株式報酬除く）.....	6-2
1	概要.....	6-2
2	役員の意味・範囲・判定.....	6-4
3	使用人兼務役員の意味・判定.....	6-10
4	役員給与.....	6-18
5	使用人給与.....	6-38

第7章 交際費等

第1節 交際費等	7-2
1 概要	7-2
2 支出交際費等	7-4
3 損金不算入額	7-8
4 経理方法	7-14
5 交際費等とその他の費用の区分（隣接費用）	7-16
6 原価算入交際費等	7-30
7 ゴルフクラブの入会金等	7-32

第8章 寄附金

第1節 寄附金	8-2
1 概要	8-2
2 寄附金の額	8-4
3 支出寄附金の区分	8-8
4 寄附金の損金不算入額	8-10
5 経理方法	8-16
6 子会社等に対する経済的利益（子会社支援税制）	8-20
7 完全支配関係がある法人間の寄附（グループ法人税制）	8-22

第9章 貸倒損失

第1節 貸倒損失	9-2
1 概要	9-2
2 法律上の貸倒れ	9-6
3 事実上の貸倒れ	9-8
4 形式上の貸倒れ	9-10

第10章 貸倒引当金

第1節	貸倒引当金	10-2
1	概要	10-2
2	適用対象法人	10-4
3	個別評価金銭債権に係る貸倒引当金	10-4
4	一括評価金銭債権に係る貸倒引当金	10-12
5	戻入	10-24
6	貸倒引当金と貸倒損失の関係	10-26

第11章 減価償却 I

第1節	減価償却 I	11-2
1	概要	11-2
2	減価償却資産	11-4
3	償却方法	11-6
4	取得価額	11-8
5	償却限度額	11-10
6	償却超過が生じた場合	11-24
7	償却不足が生じた場合	11-26
8	損金経理	11-30
9	通算（グルーピング）	11-34
10	少額なもの①（少額減価償却資産）	11-38
11	少額なもの②（一括償却資産）	11-40
12	少額なもの③（中小企業者等の特例）	11-44